

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月14日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	犬伏 貴民
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 アクティブ・ダイナミクス
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成22年3月12日付をもって提出しました有価証券届出書（平成22年9月14日付で<sup>有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。</sup>）において、当ファンドの主要投資対象である「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」において、藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社からの投資助言による運用から、日興アセットマネジメント株式会社による直接運用に移行したことなどに伴う記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

下線部\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

## ファンドの特色

<訂正前>

1)~4) (略)

5) 藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社から投資助言を受けます。

当ファンドの主要投資対象である「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」の運用にあたっては、藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社から運用に関する情報提供および投資助言を受けます。

<藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社の概要>

設 立：2004年12月

特 徴： 日本株式アクティブ運用に特化したブティック型投資顧問会社。  
経験豊富なファンドマネージャー2名による一貫した投資哲学。  
株価形成の構造分析による独自の投資プロセス。

(2009年9月末現在)

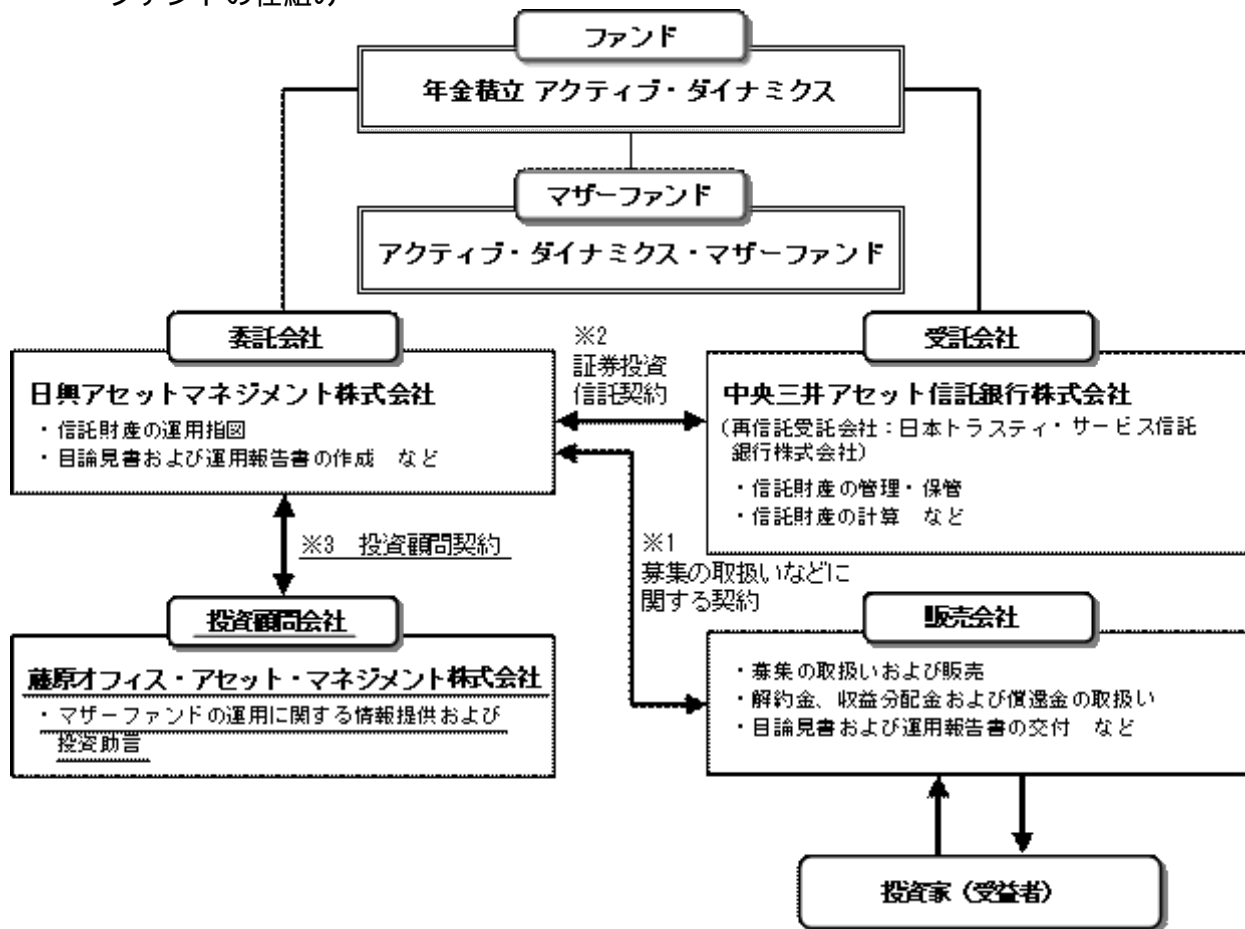
ファミリーファンド方式について  
(略)

<訂正後>

1)~4) (略)

ファミリーファンド方式について  
(略)

(2) ファンドの仕組み  
 <訂正前>  
 ファンドの仕組み



1 (略)

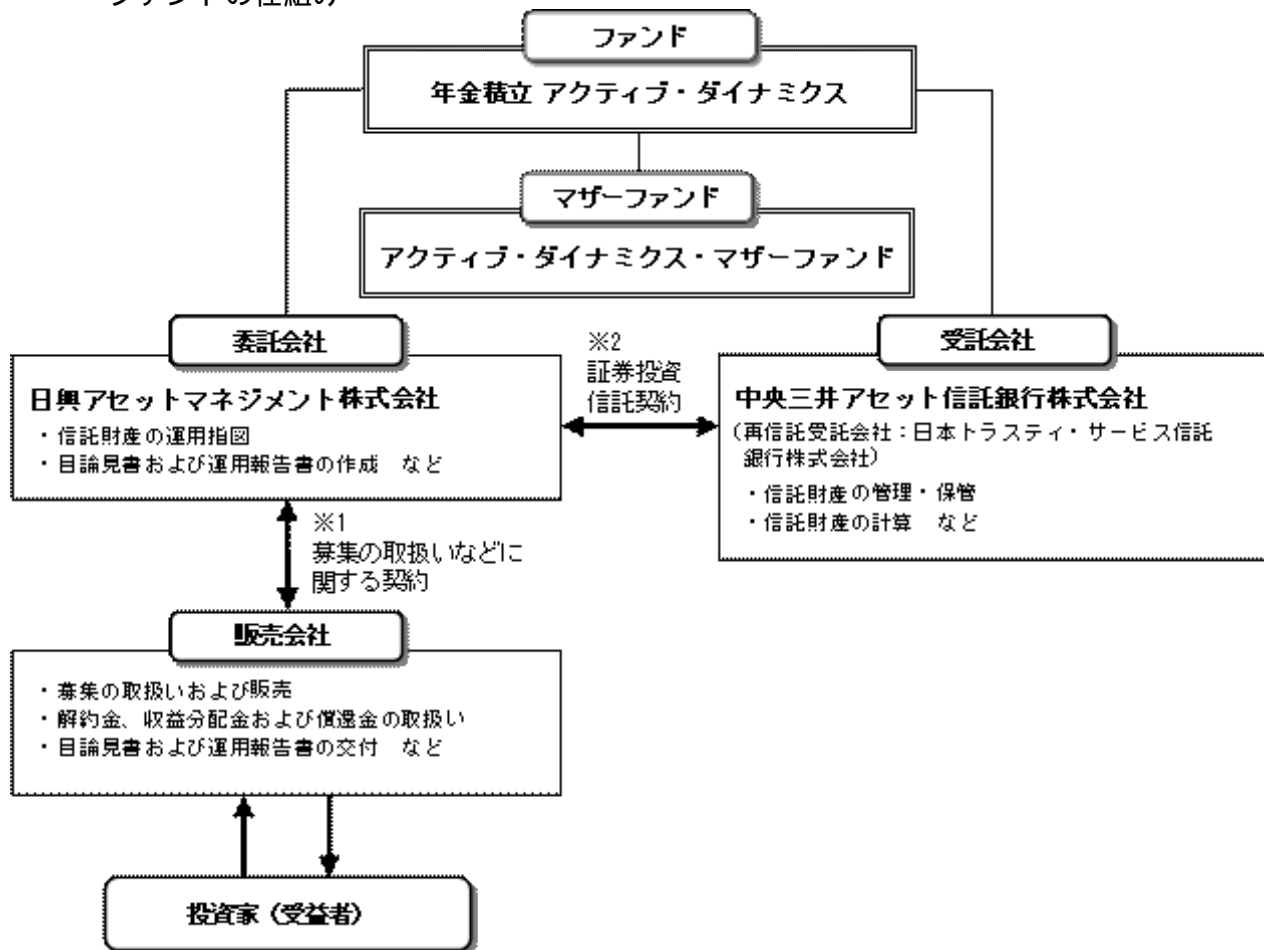
2 (略)

3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの、投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成22年7月末現在）  
 (略)

&lt; 訂正後 &gt;

## ファンドの仕組み



1 (略)

2 (略)

委託会社の概況（平成22年10月末現在）  
(略)

## 2 投資方針

## (2) 投資対象

投資対象とするマザーファンドの概要

&lt;アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド&gt;

&lt;訂正前&gt;

その他	
委託会社	(略)
受託会社	(略)
投資顧問会社	藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社(投資助言)
信託期間	(略)
決算日	(略)

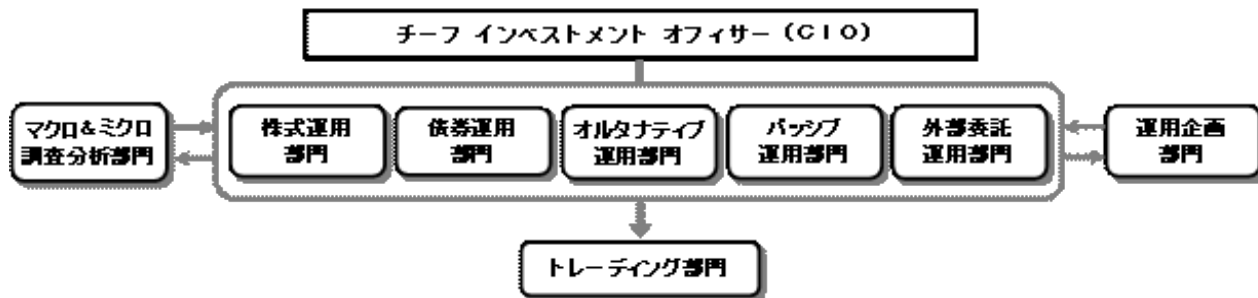
&lt;訂正後&gt;

その他	
委託会社	(略)
受託会社	(略)
<del>(削除)</del>	<del>(削除)</del>
信託期間	(略)
決算日	(略)

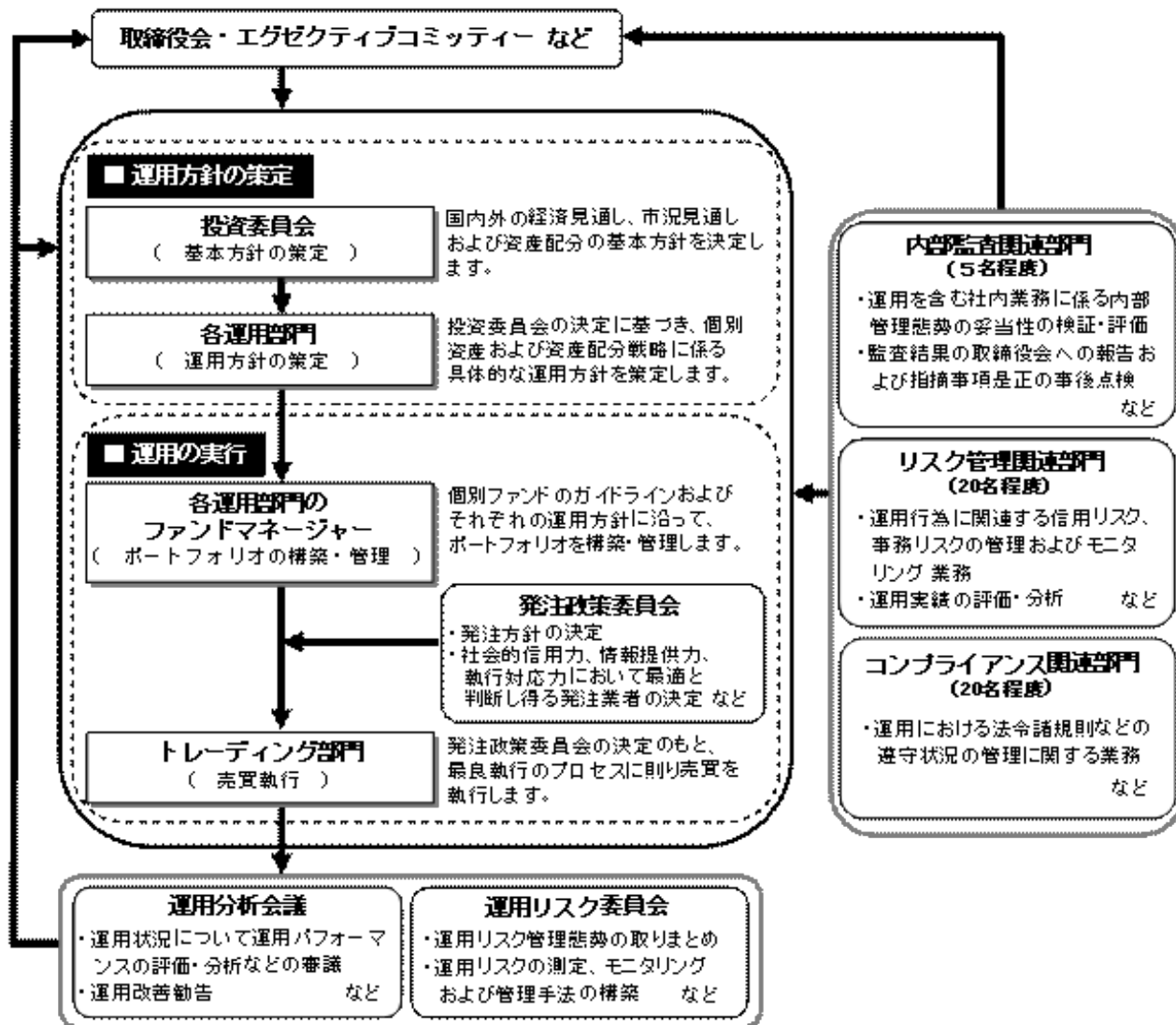
(3) 運用体制  
<訂正前>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



## 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

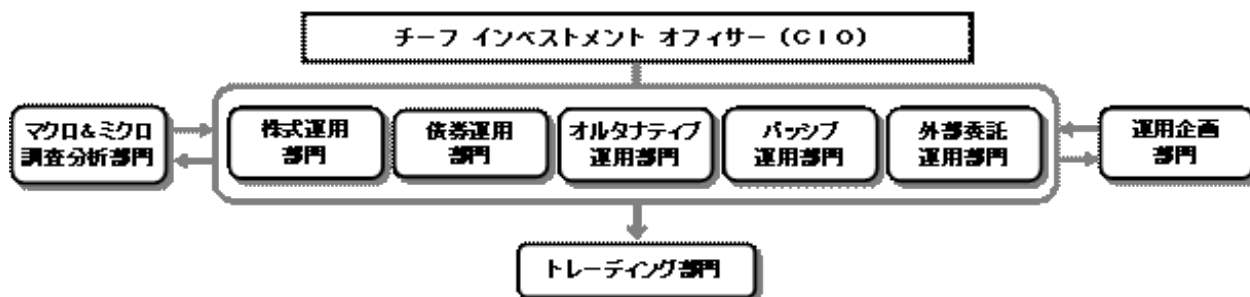
「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では担当窓口として連絡調整を行なうとともに、投資顧問会社の運用プロセスに関する定期的なレビューおよび運用(投資助言を含みます。)するファンドのモニタリングを行ないます。

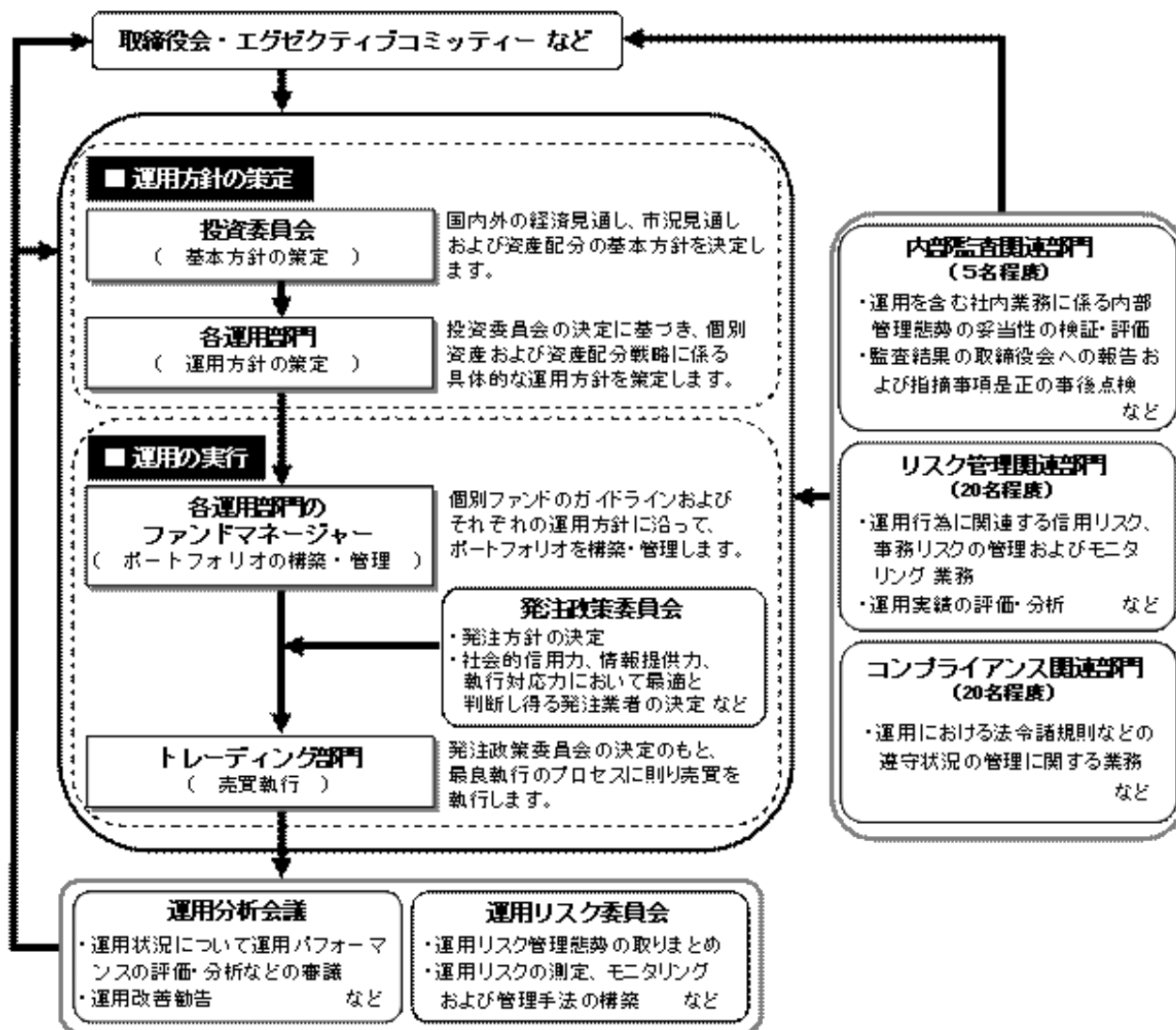
上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt;訂正後&gt;

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。

**委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制**

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成22年12月15日現在のものであり、今後変更となる場合があります。



## 3 投資リスク

## (2) リスク管理体制

&lt; 訂正前 &gt;

< 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制 >

(略)

上記体制は平成22年9月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

上記体制は平成22年12月15日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

## (3) 信託報酬等

信託報酬の配分

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

括弧内は税抜です。

マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

括弧内は税抜です。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新・追加します。

## &lt;更新・追加&gt;

以下の運用状況は2010年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	840,548,674	99.50
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		4,254,531	0.50
合計(純資産総額)		844,803,205	100.00

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託 受益証券	アクティブ・ダイナミクス・ マザーファンド	1,322,033,146	0.7047	931,636,758	0.6358	840,548,674	99.50

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績  
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期末	2001年12月14日	0.91	0.91	0.9109	0.9109
第2期末	2002年12月16日	33	33	0.7183	0.7183
第3期末	2003年12月15日	82	82	0.8660	0.8660
第4期末	2004年12月14日	119	119	0.9010	0.9010
第5期末	2005年12月14日	239	240	1.3357	1.3367
第6期末	2006年12月14日	1,825	1,826	1.3761	1.3771
第7期末	2007年12月14日	1,460	1,461	1.2222	1.2232
第8期末	2008年12月15日	846	847	0.6560	0.6570
第9期末	2009年12月14日	893	895	0.6962	0.6972
	2009年10月末	895	-	0.6971	-
	11月末	834	-	0.6555	-
	12月末	926	-	0.7183	-
	2010年 1月末	914	-	0.7061	-
	2月末	893	-	0.6933	-
	3月末	1,001	-	0.7652	-
	4月末	1,000	-	0.7596	-
	5月末	890	-	0.6741	-
	6月末	846	-	0.6360	-
	7月末	859	-	0.6422	-
	8月末	820	-	0.6079	-
	9月末	854	-	0.6289	-
	10月末	844	-	0.6166	-

## 分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2001年10月25日～2001年12月14日	0
第2期	2001年12月15日～2002年12月16日	0
第3期	2002年12月17日～2003年12月15日	0
第4期	2003年12月16日～2004年12月14日	0
第5期	2004年12月15日～2005年12月14日	0.0010
第6期	2005年12月15日～2006年12月14日	0.0010
第7期	2006年12月15日～2007年12月14日	0.0010
第8期	2007年12月15日～2008年12月15日	0.0010
第9期	2008年12月16日～2009年12月14日	0.0010
第10期(中間)	2009年12月15日～2010年6月14日	-

## 収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1期	2001年10月25日～2001年12月14日	8.91
第2期	2001年12月15日～2002年12月16日	21.14
第3期	2002年12月17日～2003年12月15日	20.56
第4期	2003年12月16日～2004年12月14日	4.04
第5期	2004年12月15日～2005年12月14日	48.36
第6期	2005年12月15日～2006年12月14日	3.10
第7期	2006年12月15日～2007年12月14日	11.11
第8期	2007年12月15日～2008年12月15日	46.24
第9期	2008年12月16日～2009年12月14日	6.28
第10期(中間)	2009年12月15日～2010年6月14日	3.38

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (参考) アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

以下の運用状況は2010年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	7,645,543,200	98.13
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		145,533,207	1.87
合計(純資産総額)		7,791,076,407	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	株式数	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	134,800	2,806.11	378,263,982	2,412.00	325,137,600	4.17
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	84,000	3,678.38	308,984,395	3,655.00	307,020,000	3.94
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	803,400	453.26	364,151,549	375.00	301,275,000	3.87
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	113,900	2,376.24	270,653,736	2,590.00	295,001,000	3.79
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,047,500	163.67	335,118,027	117.00	239,557,500	3.07
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1,745	133,103.27	232,265,219	135,500.00	236,447,500	3.03
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	812	300,826.44	244,271,076	247,300.00	200,807,600	2.58
日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス業	549,000	318.66	174,947,004	304.00	166,896,000	2.14
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	436,000	385.97	168,285,335	379.00	165,244,000	2.12
日本	株式	KDDI	情報・通信業	370	439,395.15	162,576,205	433,500.00	160,395,000	2.06
日本	株式	東北電力	電気・ガス業	86,400	1,878.54	162,306,429	1,807.00	156,124,800	2.00
日本	株式	ツムラ	医薬品	62,700	2,865.17	179,646,382	2,476.00	155,245,200	1.99
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	30,900	5,979.45	184,765,109	4,975.00	153,727,500	1.97
日本	株式	日本郵船	海運業	448,000	341.92	153,182,139	339.00	151,872,000	1.95
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	50,600	3,710.00	187,726,000	2,859.00	144,665,400	1.86
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	73,400	2,371.85	174,094,487	1,925.00	141,295,000	1.81
日本	株式	商船三井	海運業	272,000	598.09	162,682,330	516.00	140,352,000	1.80
日本	株式	三菱商事	卸売業	69,100	2,255.00	155,820,500	1,935.00	133,708,500	1.72
日本	株式	ファナック	電気機器	11,300	9,174.54	103,672,332	11,650.00	131,645,000	1.69
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	56,500	2,827.57	159,758,221	2,268.00	128,142,000	1.64
日本	株式	テルモ	精密機器	30,800	4,948.80	152,423,274	4,085.00	125,818,000	1.61
日本	株式	三菱電機	電気機器	165,000	705.94	116,480,378	755.00	124,575,000	1.60
日本	株式	丸紅	卸売業	245,000	504.65	123,639,955	506.00	123,970,000	1.59
日本	株式	住友商事	卸売業	117,800	890.00	104,842,000	1,020.00	120,156,000	1.54
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	31,700	3,730.00	118,241,000	3,770.00	119,509,000	1.53
日本	株式	ヤクルト本社	食料品	48,000	2,697.21	129,466,214	2,353.00	112,944,000	1.45
日本	株式	三菱重工業	機械	367,000	322.00	118,174,000	293.00	107,531,000	1.38
日本	株式	中外製薬	医薬品	76,000	1,705.52	129,619,712	1,409.00	107,084,000	1.37
日本	株式	ベネッセホールディングス	サービス業	26,600	3,826.13	101,775,126	3,865.00	102,809,000	1.32
日本	株式	日本電産	電気機器	12,800	8,052.27	103,069,164	7,960.00	101,888,000	1.31

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	食料品	2.94
		繊維製品	1.12
		化学	5.11
		医薬品	4.90
		ガラス・土石製品	0.59
		鉄鋼	1.47
		非鉄金属	2.40
		機械	7.12
		電気機器	8.33
		輸送用機器	4.91
		精密機器	1.61
		その他製品	1.07
		電気・ガス業	8.08
		陸運業	1.97
		海運業	3.75
		情報・通信業	16.03
		卸売業	7.16
		小売業	1.48
		銀行業	11.11
		証券、商品先物取引業	0.50
保険業	2.74		
不動産業	2.40		
サービス業	1.32		
合 計			98.13

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第1【ファンドの沿革】

##### <訂正前>

平成13年10月25日 ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始  
平成17年4月1日 「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」につき、藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社と投資顧問契約を締結

##### <訂正後>

平成13年10月25日 ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始  
平成17年4月1日 「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」につき、藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社と投資顧問契約を締結  
平成22年12月15日 「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」において、藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社からの投資助言による運用から、日興アセットマネジメント株式会社による直接運用に移行

#### 第3【管理及び運営】

##### 1 資産管理等の概要

##### (5) その他

関係法人との契約について

##### <訂正前>

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける投資顧問契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

##### <訂正後>

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

## 第4【ファンドの経理状況】

## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を以下の内容に更新・追加します。

## &lt;更新・追加&gt;

以下のファンドの現況は2010年10月29日現在です。

## 純資産額計算書

資産総額	851,595,508 円
負債総額	6,792,303 円
純資産総額（ - ）	844,803,205 円
発行済口数	1,370,150,038 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6166 円

## （参考）アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	7,810,869,673 円
負債総額	19,793,266 円
純資産総額（ - ）	7,791,076,407 円
発行済口数	12,254,117,624 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6358 円



## 第四部【特別情報】

## 第1【委託会社等の概況】

## 1 委託会社等の概況

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」を以下の内容に更新・追加します。

<更新・追加>

## (1) 資本金の額

平成22年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

## (2) 会社の意思決定機関

## ・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

## ・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

## ・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成22年10月末現在）

## (3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

## 2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」を以下の内容に更新・追加します。

## &lt;更新・追加&gt;

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成22年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	399	65,602
株式投資信託	327	53,489
単位型	42	1,568
追加型	285	51,921
公社債投資信託	72	12,112
単位型	55	827
追加型	17	11,284
投資法人合計	1	33

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt;訂正前&gt;

(1) (略)

(2) (略)

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成21年9月末現在)	事業の内容
藤原オフィス・アセット・マネジメン ト株式会社	30百万円	資産運用に関する業務を営 んでいます。

&lt;訂正後&gt;

(1) (略)

(2) (略)

## 2 関係業務の概要

&lt;訂正前&gt;

(1) (略)

(2) (略)

(3) 投資顧問会社

マザーファンドの運用に関する情報提供および投資助言を行ないます。

&lt;訂正後&gt;

(1) (略)

(2) (略)

## 3 資本関係

&lt;訂正前&gt;

(1) (略)

(2) (略)

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

&lt;訂正後&gt;

(1) (略)

(2) (略)